

# 世界的な民衆の連合めざして

## 北側世界の収奪と第三世界のこれから

武藤一羊・アジア太平洋資料センター

不思議な世紀末

——冷戦構造の終結、今日それはソ連邦の解体にまで至っているが、その一方で、深刻なアジア・第三世界の状況は、ソ連の崩壊で世界化する回路を失ない、マスコミにもほとんど登場することなく闇の中に葬り去られようとしている。この状況をどう突破するのか。昨年の本誌新年号での武藤さんのインタビューのポイントは、この点だった。あれから一年、状況はどう変りましたか？

流れは何も変わっていない。昨年は湾岸戦争があり、八月のクーデターで、ソ連邦は存在しなくなっ

てしまった。したがって、これまでであった流れは、加速されつつある。別の言い方をすれば、今日、現代世界は不思議な世紀末に突入しようとしている。不思議という意味はあとでふれるが、ともかく、マスコミでも言われているように、世界政治の一極集中が進んだということ。それはアメリカ一国への集中を指すのではなくて、世界の軍事・政治・経済権力の北側への集中、そこからくるある種の世界権力的状況の形成だ。これに對して、大規模に對抗する戦線、対抗力がない。それは第三世界だけではなくて、全体として失なわれた。

ところで、第三世界問題と環境

問題は、解決が急がれる世界の最大問題だと私は考えている。しかし、第三世界問題を解決するため、第三世界の対抗力は、まったく存在しない状況となっている。また将来の社会をどう設計していくのかという点について、目に見えた現実に力のある勢力がなくなってしまう。これは、従来のソ連がどのような社会であったのか、あるいは本当の社会主義であったのかどうか、そうしたことを全部、カッコに入れたとしてもなおかつ事態はそうしたものとしてある。

主導的な力として、市場諸力の貫徹がある。この場合の市場諸力とは事実上、北側の経済力の貫徹だ。そのイデオロギーは企業の自

由であり、それを粉飾する形で西欧的価値基準の勝利がセットになっている。すでにこの過程は、八〇年代全体を通じて進行していた。したがって、別に目新しい事態ではないが、雪崩を打って進み始めたのはソ連邦の崩壊を契機としてだ。

世界権力の新世界秩序

こうした過程のなかで、アメリカの軍事力は唯一の世界警察的軍事力として復活した。これが第一の不思議。勃興時のアメリカでなく、没落期のアメリカが復権したのだから。湾岸戦争の一方的勝利は世界軍事警察力としてのアメリカが復権する契機となった。湾岸戦争に勝った後で始めて、ブッシュは「新世界秩序」について語りだした。新世界秩序とは、サミット、IMF、世界銀行、ガット(GATT 関税貿易一般協定)と、それに使えうる限りでの国連を通じた正当性の調達——これらを含んだものだ。したがって、対抗力という場合には、「市場の力」とそれを世界的に保障すること世界権

力に対する対抗力ということになる。

権力内部について見てみると、軍事権力を握っているのはアメリカで、イデオロギー的にもフリーマーケット、フリーエンタープライズという限りはアメリカなのだ、そこに統一ヨーロッパが加わることによって、歴史的に厚みのあるヨーロッパ思想が味付けとして加わることになる。そして日本の経済力が、そこに統合されている。

この権力は、世界政府ではない。しかし今日の歴史的状况における一國権力のただの寄せ集めだけではないような世界権力だ。だからよけい、仕末に悪い。本当に世界政府であるのなら、たとえばアメリカ大統領を世界人民が選挙することになるのだが、そうはならない。

ガットなどを見てみると、それがまざまざとわかる。どういうことかといえば、北側世界による全世界、とりわけ第三世界に対する欲しいままの支配、やりたい放題の状況をつくるという方向に向っている。ガットは米の問題といわれているが、農業は四つの問題の

最後になっていて、第三世界も分裂するなど、複雑な状況にある。

ところが残りの三つでは西側は満場一致で結束している。それはサービスと投資、そして知的所有権だ。

サービスはアメリカの強力な主張で実現することになったが、その範囲は銀行、保険、運輸、通信などから、ホテルなどの狭義のサービスに至るまで、いつさいの自國保護的なものを撤廃する。そして多国籍企業などに完全な自國民待遇を与えるというもので、これが民営化とからんでいる。いわば第三世界に対しての完全降伏の要求だ。

### ガットの第三世界抹殺案

一方、貿易関連投資措置（TRIM）投資などは本来、ガットの議題とはならないのだが、「いかなる投資も貿易と関係がある」として、あらゆる投資規制措置を撤廃しろと言っている。それに違反した場合は、違反した分野で報復するだけではなくて、他の分野でも報復するとしている。これをクロス報復というが、この考え方が全面的に入っている。たとえばヨ

ロッパの銀行がタイ国内で100%子会社の銀行を設立しようとする場合、タイ政府がそれに規制を加えたとする。普通、こうした場合の報復は対一で、ヨーロッパでタイが同じ事をするのを禁止することになる。ところがクロス報復の場合は、他の分野でも報復が可能となる。タイはまだ一次産品にたよっている側面が大きいから、この分野で報復されたら手も足も出ない。

最後に貿易関連の知的所有権（TRIP）。これはパテント、デザイン、トレードマーク、ノウハウから様ざまな発明、発見物、この発見物のなかに植物の品種などを入れるという声もある。これらはすべてに、発明者、発見者の知的所有権を設定し、対価を払わなければ、それを使用することはできなくする。つまり所有者のことだけを考慮しており、それがもたらす公益については、いつさい考えていない。第三世界にしてみれば、このようなことをやられたら、草野球チームがプロ野球チームと試合するのと同じだ。

今までの第三世界の側は、南北格差をつめるためのデイベロップ

メントクローズという考え方をそこに入れていた。つまり、発展・開発するためには、その国の産業を保護したり、その国の民衆を保護する措置があつて当然だという考えで、それは世界的に受け入れられていた。ところが現在では、ガットのやり方に反対してそのことを主張できる国が大幅に減つて、一三カ国ぐらいしかない。すでにガットで検討されている課題は執行力を持つているのだ。

ガットにおける日本への要求は、このことと無関係ではない。まず、北側権力のなかで日本だけが得をする状況をつくりたくない。だから日本問題を先にかたづけて、全体として単一のスタンダード（基準）で、これを強行するというのが、ウルグアイ・ラウンド（ガットの新多角的貿易交渉）の最大の眼目だ。農産物問題はその一部にすぎない。

### 湾岸戦争の本当の狙い

新世界秩序とは、こうしたことを含めて言うのであり、それに異をととなえたり、反対する国が結果するような状況をつくりたくない。そのみせしめが湾岸戦争だつ

た。サダムを徹底的に叩くことによつて、他の第三世界諸国を震え上がらせる。こうしたなかで、いま攻撃の矢面に立っているのが、マレーシアのマハティール首相だ。マレーシアには東アジア経済圏構想というのがあり、ここに日本を引き込みたい。マレーシアイニシアチブで東アジア経済圏をつくろうというものだが、そのなかにアメリカは含まれていない。ペーカードはこれに激怒して、強烈な批判を行なった。マハティールのプランがよいものだと思わな



教会に避難してきたネグロスの少女(ライリン資料センターのカレンダーから)

いが、新世界秩序に対するどのよ様な逸脱も許さないという今日の状況が、このことを見てもわかる。

世界権力は、ある種の実在権力となつてきつつあり、その中心はアメリカであるように見える。ところがそのアメリカは没落しつつあるパワーである。アメリカは今日、非常に深刻な事態となつている。財政赤字は三千数百億ドルという巨大な額だから、軍事費は削減しなければならぬ。ソ連邦が崩壊したのだから当然そうなるわけだが、しかし湾岸戦争で見せた軍事力は維持しなければならぬ。湾岸戦争でアメリカが弱みを見せるといふことは、日本にもヨーロッパにも弱みを見せることになる。したがって、そこで突っ張ることによつて、ナンバーワンはアメリカしかないという証拠を突きつけ、威張つて日本からも金を出させるといふ構造になつていく。勃興しつつあるヘゲモニーパワーではないから、余計に世界権力的にふかまわつていく関係にある。

ブラジルが示す国家の無力化

——大変な状況にあることはよ

くわかる。こうしたなかにあつてアジア・第三世界の人びとはいま、どこに展望を見出し出そうとしていくのですか。

こうした状況下であるにもかかわらず、第三世界では様ざまな面白い事態が起き始めている。ガットで反対派にまわれる国が二三カ国ぐらゐに減つたと指摘したが、この事態は国家の無力化を意味している。状況が悪化すればするほど国家は無力化する。八月にブラジルでNGOの国際会議があり私も参加したが、そこで言われていた話の一つに「ガバナビリティの危機」がある。ブラジルは二年前に大統領選挙をやつたが、その時、出馬すると予想されていた既成政党から誰も候補者が出なかつた。立候補したのは現大統領のロールで、彼は政治についてまったくの素人だつた。もう一方は労働党のルーラで、この党は最近、急速に伸びた勢力だ。そして、かなり善戦した。それではなぜ、既成政党から誰も出なかつたのかといへば、たとえ選挙に勝つたとしても、やれることは目に見えていない。IMFの言うとうりにしなればならぬ。だから出馬できな

い。したがって恐い者知らずの素人が立候補する。それを象徴するもう一つの例が、ペルーのフジモリだ。

ブラジルにせよ、ペルーにせよ、国家の名で選択しうる範囲が、ものすごく狭まつている。それだけ世界権力に押えられてしまつていくのだ。むろん、こうした事態は民衆にとつて耐えられる限界を越えているわけで、事実上、社会的崩壊状況に落ち入つている。そうした状況下で何が言われているかといへば「われわれは搾取されていない。遺棄されるだけである」。国家は自国民の面倒を見ることが建前があり、国家の正当性はそこで調達されるわけだが、それができない。そこで放つておく。今世紀末の最大の問題は、ラテン・アメリカ、アフリカに典型的な社会的崩壊現象だと言われているが、まさにそのとうりだ。

債務国の統治能力の危機

こうした状況下にあつて民衆が生存しようとするとき、何かに頼つたり、国家を突き上げて要求を實現させようということにはならない。自分たちで何かをつくつて

生き残るしかない。そこで様ざまなスラムの組織、あるいはインフオーマルな組織が生まれてくる。スラムの組織が下からできないときは、麻薬の売人組織がスラム全体を支配する。リオデジャネイロがその典型だ。彼らは教会に寄付して教会堂を直したり、学校をつくったりしている。彼らは武装しているから、一掃しようと思えば、一大市街戦を覚悟しなければならぬ。二〇〇万人のスラム人口のいるリオの中心部でのごとだから、どうしようもない。

他方では、何千%のインフレ状況下にあるから、為替操作と金をころがして儲けた膨大な層が生まれ、そのおこぼれに与かる中産階級もできて、彼らはリオの海岸沿いに延々と広がるマンションに入居している。何百万人かはそうして、多国籍資本と一体化しながら金持ちとなり、人口の大多数は放り出されたままだ。こうした人口が世界でどのくらいになるか、ちよつと見当がつかないが、債務国の状況は判で押したように全部同じで、ブラジルが特異なわけではない。

たとえばインドにおける宗教対

立も同様の原因から始まっている。すくないパイの取り合いのため、そこに利益を見い出している中産階級(宗教グループ内のイデオロギーを形成するのは中産階級だ)が、宗教的ファンダメンタリズム(原理主義)をそれぞれつくり上げ、内ゲバ的に殺し合う。インドも明らかにガバナビリティの危機に入っている。

こうしたなかで、東、東南アジアだけが成長しているといわれている。それも昔のNIESではなくてASEANで、なかでもタイの成長率が高く、希望の星、二〇世紀型開発の優等生といわれている。ところがこのなかで、都市も農村も急速な行き詰まり状況が顕著に見え始めた。都市の行き詰まりの象徴は、バンコックの都市機能の麻痺だ。年間に三〇万台の自動車売られ、人口が集中することによって、完全な交通麻痺に落ち入り、通勤ができなくなった。バンコックは湿地帯だから地下鉄の建設は無理で、路面交通が唯一の交通手段だ。バスか自家用車で通勤するしかないわけだが、そこには、あらゆる種類の車がひしめいている。役所の役人とか、企業

の中間管理職以上の人たちが、すごくいい新車を買う。ところが買っても動きがとれない。

### 都市と農村、タイの現実

バンコックは暑いからクーラーをつける。至る所にクーラーが入っていて、それも凍えるぐらいに冷している。そうすると背広カルチャーが生まれる。皆なスーツを着てネクタイをしている。つまりタイの風土や伝統とまったく合わない過密麻痺都市が出現した。交通の麻痺は昨年ぐらいいから始まった。そう遠くない場所に行くのに二時間近くかかる。だから会議に遅れても唯も文句をいわない。二、三時間ぐらいいの遅刻は当たり前になってしまった。

高度成長でバンコックには巨大なビルが次々と建設されていく。そして、そこには膨大な数の建設労働者が働いている。ところが実際にできあがったものは機能しない。そして、これらの建設労働者は、農村から出てきた人たちで、スラムに住んでいる。

その農村はいま、疲弊しきつていっている。九月にタイの東北部、イサンという地域を訪ねた。ここはタ

イでも一番大きな地域で一八〇〇万人ぐらいいの人口があり、ラオス、カンボジアの国境地帯を含む一番貧しいところだ。そこで何が起きているかといえば、土地取り上げをめぐる、農民と軍、農民と政府の間での紛争、係争、闘争、弾圧——これが至るところで起きている。原因はいわゆる「開発」だ。たしかに山は政府が所有している。ところがそこを開墾して何十年も住んでいる農民が数多く存在する。八〇〇万人の農民が、その意味では非合法で住んでいることになる。そこに地元の有力者や軍人を通じて資本が入りこみ、農民を追い出してユーカリ植林をやる。彼らはそれを環境保護といっているが、とんでもない話してユーカリを植えると下草も生えず、虫も育たない。これらのユーカリは、大昭和製紙など日本のメーカーに紙の原料として輸出される。そうじゃない場合は、キャサバを植えてECに輸出する。

こうした状況が急速に進んでいるから、農村が崩壊する。そのなかで、とくに北部では娘たちが売春婦として売られ、そのうえエイズが蔓延する。なんともいえない

目茶苦茶な状況となっているのだが、日本の学者や通産省は、このタイが高度成長のモデルケースなのだという。これら全体を含めたものが、新世界秩序と呼ばれている。

### 村おこしの農民運動

こうした事態を打ち返そうという動きは、当然出てくる。ラテン・アメリカではスラムが組織され、ペルーなどでは三〇万から四〇万人の規模のコミュニティが物物交換で暮している。学校もあるし、医療施設、工場もある。自分で社



会をつくっているのだ。タイでも同じで、自分たちで社会を再建する方向で動き始めている。しばらく前までのタイの農民運動は、日本の農協と同じようにバンコックに動員して米価の闘いをやるというスタイルだった。そうした運動がなくなつたわけではないが、いま一番役に立っている農民運動は、一種の村起こしの運動だ。

村で自分たちの食べものをつくり、森を守り、魚を育て、一方で、多少のスマートフォンビジネスをやりながら、それで現金収入を計る。米銀行などをつくって助けあう。借金せず、バンコックに出稼ぎに行かないようにする。日本の場合は、農村から都市に移り住むことが可能であり、どんどん移住したが、タイではその部分がスラム化する。都市が受け入れ機能を持たないから出稼ぎになる。その結果、へとへとになるほど疲れ、身体をこわして帰ってくる。都市に適應できずに精神障害になる人も、ものすごく多い。そうしたことは、もうやめよう、ここで生きようというのが、いまの農民運動なのだ。こうした運動が始まった原因の一つには、過去の教訓がある。七

三年から七六年にかけて全国農民組合を結成して闘争を開始したら、創立メンバーのほとんどは暗殺されてしまった。したがつてもう、あのようなことはくりかえさない。多様なかつこうでネットワークをつくる。そこにNGOが触媒となつて活動している。これが基本形態になりつつある。

フィリピンのように政治闘争、武装闘争という古典的な戦線を持っているところでも(NPAは農民運動でもあるのだが)、ネグロスの運動に見られるように、社会を形成していく運動でなければ生きていられない。もしなければ、選挙で勝つたとしても根本的には何も変わらない。

### 自らが社会を創る意味

このようなかから、世界的にかなり共有されつつある考え方が出てきている。NGO世界ではやっている言い方だと「市民社会形成論」、インドなどでは「国際的市民社会」などと表現している。私は「市民社会」という言い方は好まないが、いずれにしても国際的な繋がりも含めて、社会自身を自分たちの手で創っていくという考

え方が生まれてきている。これをどうやって普遍的な考え方にするのか。

そうではない別の考え方は、国家権力をとって始めて、社会的な変革が起りうるというもの。つまり勝利は一回限りで、最後の勝利に向つて今は準備するという考え方だ。ところが、それが国家権力であるかぎり、それを取つたとしてもやれる範囲は、ものすごく狭い。ポルポト的にやれば可能かも知れないが、結果ははつきりしている。

つまり世界システムから自由になりえないなかで、世界権力との関係で世界的な民主主義をどう実現しているのかというところでは、勝負がつかない。世界権力を乗り越えるような質を、こちらが備えておかなければならない。そうした方向だ。そのためには、まったく新しい運動のパラダイムが必要となる。おそらくそこでは、党理論がまず、役に立たない。しかし、今まで党が占めていた位置に、そうした動きを相互に関連させ普遍化していくための働きが存在することになるだろう。

これについては、多くの意見が

あつて、あるメキシコの理論家はそれに対して「コミュニケータ」という言葉を使っている。「自分たちはこれでやる。ついてこい」ではなくて、様々な触手を伸ばしていきながら、その中に広い領域を関連させていく。それによって、個々の闘いが個別性を失なわないうまま、自分の立場から全世界をばらんでいくというプロセスだ。

### タイで再び P P 21

P P 21（ピープルズプラン二一世紀）は、八九年に水俣でそうした方向を打ち出した。この運動は、国際的に同様の考え方をしている人たちの広い共感をよんだ。今年（九二年）の十一月には、タイで第二回の P P 21 が行なわれる。内容はコミュニティと国と国際的なレベルでの参加民主主義をどうするのか、といった立て方だ。参加民主主義についてだが、最終的に世界的民主主義に連動するものではない。また国のレベルを通り越すわけにはいかない。その基礎はコミュニティにおける参加民主主義だ。そしてそれらは全部、繋がったものでなければならぬ。そして民衆を再び目に見え

るものにしてしよう。民衆にもつとわろを。そうした組み立て方だ。

その場合、第一世界、つまり北側の民衆の動きと南側の民衆とが一緒になって、第三世界だけが団結しろというのではなくて、ともに一つのものをつくっていく方向を出さなければならぬ。むしろ、北側と南側の民衆のベッタリとした団結はありえない。そこには根本的な矛盾をはらみながら、ある連携のもとで少しずつその矛盾を運動過程に引き入れる。大きな議題としては南と北、都市と農村、女と男という矛盾する関係を流動と変化の過程に引き入れる。議題としては以上のほか、世界構造をどう解くかということが入っている。

P P 21 の面白い側面は、国際的なプログラムであるのと同時に、開催する国の運動が連合していくプロセスにある。前半はコミュニティのなかで大規模な交流が計画されている。その交流もただ知り合うのではなくて、実利のある交流を含めたものにしてほしい。つまり、その場で何かの関係を誕生するというものにしてほしい。

——いま武藤さんが述べた方向

を労働運動に引き寄せると、どんなことがいえますか。

### 生活と闘争の一体化

もう一度、三里塚闘争を振り返って見ればいい。三里塚の何に感動したのかといえば、生活と闘争が一体になっていったことに対してだ。ということは、他ではそれが離れていたことになる。労働運動

は本来、それが一緒のはずだった。ところが生活と闘争が離れてしまった。賃金は生活の一部だが、その賃金闘争は生活とまったく離れてしまつて、労働組合世界でやっているだけだ。その視点から過去の労働運動を再照射してみればいい。古い話だけれども、六〇年の三井三池だつて、闘争と生活はまったく一体化していたし、一つの社会をつくっていた。大牟田という町は、炭労なしには存在しなかつたわけで、そうした状況がつかられていた。そうしたことなしに、たとえば権利は大事だが、それを企業内のだけ主張すれば、まわりはファンということになる。生活と闘争の一体化という視点から運動をつくっていくと、いろいろなものはいらぬと言えぬ。そ

して十分に運動の力が大きくなれば、変なものが仕かけられてきたときに、それを蹴飛ばすことができる。しかも、仕かけてきたことに対して、受け身で蹴飛ばすのではなく、こちらの社会土台にてらして蹴飛ばすことができる。私はそれを「非対象の政治」と呼んでいる。

今は運動にとつて状況がよくないから、対案を出さなければ、しかも一対一の対案を出さなければということが、よく言われる。私のいうオルタナティブとは、そうしたものではない。場合によっては一対一の対案など出さなくともいい。どういう案を出してくるかというの、向うの勝手なのであつて、それに対してこちらは、対案など出さずに、ただノーといえばいい領域が多い。こちらがこちらの社会をつくっていくことがオルタナティブなのだ。

これから再建すべき運動というのは、向うも世界権力的になつていける以上、こちらも世界的な民衆の連合をどうつくるのかという視点が重要だ。まわり道のようにも、そこから日本の運動の再建を考えてゆきたい。